

第 7 次保健医療計画進捗状況について（周産期医療）

1 取組状況及び今後の展開

小項目	今後の方向（医療計画記載事項）	取組状況	今後の展開
（１）周産期医療 を取り扱う施設 の確保	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 分娩を取り扱う診療所については、病床設置の許可を要しない取扱いを継続するとともに、分娩施設が少ない二次医療圏における分娩施設の施設・設備の整備に対する支援、分娩施設へのアクセスや医師等の確保に取り組むなど、どの地域でも安心して妊娠・出産できる体制の維持・整備に努めます。</li><li>○ 高度な周産期医療については、県内４つの地域（福岡・北九州・筑豊・筑後）を単位とした現在の医療提供体制の質的向上を図り、地域に必要なNICU等（後方病床であるGCUを含む）の機能が充実されるよう、周産期母子医療センターの運営や施設・設備の整備等に対する支援に努めます。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 分娩を取り扱う診療所については、病床設置の許可を要しない取扱とした。</li><li>○ 令和２年４月時点で、県内の総合・地域周産期母子医療センターに、MFICU 57 床、NICU 186 床、GCU 213 床が整備されており、県内４地域とも国の指針におけるNICUの必要数である出生10,000 人対 25 床から 30 床を確保している。</li><li>○ 周産期母子医療センターの運営経費や施設・設備整備に対する補助を行い、センターの運営や施設設備の充実を支援した。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 引き続き、周産期母子医療センターの運営や施設・設備整備を支援し、必要な病床数の維持・確保を図る。</li></ul>
（２）機能分担と 連携の促進	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 周産期母子医療センター等におけるNICU長期入院児の解消に向けて、在宅医療を担う医療施設、障がい児入所施設及び病院間における体制について検討を進めます。</li><li>○ 人口に対するNICU病床の数に余裕が少ない福岡地域においては、患者の重症度に応じた受入病院の調整を行い、総合周産期母子医療センターと地域周産期母子医療センター等との役割分担を図り、地域全体で高度周産期医療施設の空床確保に取り組みます。</li><li>○ 総合周産期母子医療センター等における、周産期部門と救急部門等との連携や設備の充実を促すとともに、地域の周産期施設や救急隊等との連携方策について検討を進め、周産期救急体制の充実を図ります。</li><li>○ 精神疾患合併妊産婦への対応など、妊産婦のメンタルヘルスケアに取り組む関係診療科、関係機関等の連携体制づくりについて検討を進めます。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 福岡県小児等在宅医療推進検討会等を定期的開催し、関係者間で協議を行うとともに、シンポジウム、研修会を開催した。</li><li>○ 総合周産期母子医療センターの搬送が集中し、NICU が満床となりがちな福岡都市圏において、母体搬送先の調整を行う搬送コーディネーターを九州大学病院に配置し、搬送先の調整を行うことで福岡地域における母体搬送の円滑化を図った。</li><li>○ 本県の総合周産期母子医療センターの多くは、救命救急センターを併設している。周産期医療協議会を定期的開催し、関係者間での協議を行っている。</li><li>○ 精神疾患を含む合併症を有する妊婦等の受入体制に関する調査を行い、各地域において、休日、夜間等の区分ごとに母体の症状に応じて受け入れ可能な医療機関のとりまとめを実施した。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 引き続き、現在の取組みを着実に実施する。</li><li>○ 調査結果の更新、妊産婦等に対する周知の方策について検討する。</li></ul>
（３）周産期医療 に関する啓発	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 周産期医療に係る医療資源が効率的に利用され、安心して妊娠・出産ができるよう、妊産婦に対し状態に応じた適切な受診や早期の妊娠届出等について啓発を図ります。</li><li>○ 母体や新生児の病状に応じて、遠方であってもより適切な医療施設に搬送が行われる場合があることなど、周産期搬送に対する理解促進に努めます。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 妊娠届出の勧奨や妊産婦健診の受診の必要性について、ホームページや母子健康手帳（別冊）、市町村広報誌等を通じて啓発を行っている。</li><li>○ 合併症を有する妊婦等の受入体制に関する調査を行い、各地域において、休日、夜間等の区分ごとに母体の症状に応じて受け入れ可能な医療機関のとりまとめを実施した。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 引き続き、現在の取組みを着実に実施する。</li><li>○ 調査結果の更新、妊産婦等に対する周知の方策について検討する。</li></ul>
（４）医師等の確 保対策	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 周産期医療従事者の実数及び勤務環境の把握に努めるとともに、医師の働き方改革の議論の動向も踏まえつつ、医師確保の有効な方策について研究します。</li><li>○ 分娩手当や新生児手当を支給している医療機関への助成、院内保育所の運営や女性医師の短時間勤務導入の支援を行い、医師等の処遇の改善や周産期医療関係者の仕事と子育ての両立支援を図ります。</li><li>○ 産科医や新生児医療担当医について、「福岡県地域医療医師奨学金」を活用し、その確保を図ります。</li><li>○ 周産期医療関係者に対する研修については、必要に応じて改善を図り、特に母体救命法や新生児蘇生法の普及が図られるよう、その充実支援に努めます。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 平成２６年度に設置した福岡県医療勤務環境改善支援センターでは、医療従事者の勤務環境改善を支援するとともに、県内医療機関を対象に勤務環境改善に対する意識調査を実施している。</li><li>○ 分娩手当、新生児担当医手当を支給する医療機関への助成、病院内保育所等の運営費や女性医師の短時間勤務等を導入している医療機関に支援を行った。</li><li>○ 「福岡県地域医療医師奨学金」を活用し、卒業後県内で小児科や産婦人科等に従事する意思のある学生に奨学金を貸与することで、医師の確保を図っている。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 令和２年３月に策定した「福岡県医師確保計画」を踏まえながら、引き続き、現在の取組みを着実に実施する。</li></ul>

		<div>○ 福岡大学病院に委託し、死亡症例の検討やセミナー等周産期医療関係者に対する研修を実施するとともに、福岡県産婦人科医会が行う母体救命講習普及事業に対して支援を行った。</div>	
(5) 災害時の周産期医療対策	<div>○ 救急医療や小児医療など関連領域との連携も踏まえつつ、周産期医療関係者への研修・訓練などを通じて、災害時小児周産期リエゾン（周産期医療担当）を中心とした、災害時における周産期医療ネットワークの構築に取り組みます。</div>	<div>○ 国主催の大規模地震時医療活動訓練にあわせて、災害時小児周産期リエゾンも図上訓練を実施し、災害時における小児周産期の広域搬送の課題について確認した。</div> <div>○ 災害時小児周産期リエゾン連絡会議を設置し、災害時の周産期医療体制の検討に着手した。</div>	<div>○ 引き続き、現在の取組みを着実に実施する。</div>

2 数値目標の達成状況

目標項目	現状（H29）	H30	R1	R2	R3	R4	R5	推移	目標値（R5）
分娩を取り扱う施設が確保されている二次医療圏数	13 医療圏	13 医療圏	13 医療圏					→	1 3 医療圏
周産期母子医療センターにおける搬送受入不可件数のうちNICU満床に起因する割合	37%（H27）	37%（H28）	45%（H29）					↘	現状値以下
取組状況（目標値達成のために実施している施策(事業)等）	分娩手当、新生児担当手当の支給に対する財政支援、母体搬送コーディネーター事業の実施								
今後の取り組み方針（今後の方向性等）	令和2年3月に作成した「福岡県医師確保計画」を踏まえ、周産期医療を担う産科（産婦人科）、小児科（新生児科）医師の確保を図る。								

推移：（改善）上斜矢印 （横這い）横矢印 （悪化）下斜矢印

3 進捗評価

達成状況	進捗総合評価（A～E）	理由
	C	令和元年8月、NICU病棟を閉鎖する病院が生じるなど、分娩を取扱う医療機関の確保については、引き続き厳しい状況にあるため。

A：達成 B：順調に進捗（数値の変化が見られない場合であっても施策の実施状況等から順調と判断できるものを含む） C：引き続き施策を実施 D：未着手等策(事業) E：その他